

岩手県立大学防災復興支援センターでは、地域と連携し、防災上の課題解決のお手伝いを行っており、教職員だけでなく、防災士の資格を取得した学生も地域防災活動に参加しています。

▼ミッション①【支援】 地域の防災力向上に資する支援活動

▼ミッション②【研究】 次の大災害から生き残るための調査研究活動

▼ミッション③【人材】 次の大災害から生き残る力を備えた人材育成活動

【令和7年度外部団体からの受託事業】

東日本大震災津波伝承館R7年度企画展示制作業務
【依頼元：東日本大震災津波伝承館】

宮古市災害資料伝承館ワークショップ等研修業務
【依頼元：宮古市】

【地域への支援状況 (件数)】

項目	R5	R6
各種計画策定支援	4	4
避難訓練支援	6	7
防災教育	6	17
セミナー等講演	6	10
防災関連委員等への就任	2	5
その他地域からの依頼	-	6

【大学独自予算による研究】

東日本大震災における岩手県の性犯罪・性暴力被害の実態、および県内市町村の災害時性犯罪・性暴力被害への認識や準備状況の把握～性犯罪・性暴力被害者の立場に立った岩手県の防災・支援体制構築に向けた予備的調査～
【研究代表：看護学部 教授 福島 裕子】

災害対応におけるアウトリーチ型人材育成に関する基礎研究
【研究代表：社会福祉学部 講師 高木 善史】

応急仮設住宅における健康的な生活の建築環境要件に関する研究
【研究代表：盛岡短期大学部 教授 青笹 健】

東日本大震災からの復興意識の規定要因に関する研究～被災地の復興感とウェルビーイングはどのように変化したのか？～
【研究代表：宮古短期大学部 准教授 和川 央】

行動論的アプローチに基づく、まちづくりプロトコル作成に関する研究～岩手県における事例調査～
【研究代表：山口県立大学 教授 齊藤 理】
【共同研究者：総合政策学部 准教授 上原 史子】

【地域への支援状況 (件数)】

学生団体「FROM(フロム)」設立(R6.4月)

地域における避難訓練や防災教育のお手伝いをするほか、学生目線での防災に係る情報発信に取り組みます！

防災・減災を対象とした活動紹介

事業構想学群 教授 石内鉄平
事業構想学群 助教 中沢 峻

教育活動

◆防災計画(2年前期・選択科目)の開講
◆防災や減災に資するレジリエンスをテーマとした教育プログラムの開発および実施。さらに、他大学と連携したソーシャルアントレプレナーを育成

社会貢献活動

◆「仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会(まちのレジリエンス分科会)」の委員として、災害時における帰宅困難者対策とその課題解決について取り組んでいる。
◆2025年度より、加美町旭地区の地域住民との協働により、定期的に防災講座を開催し地域特性をふまえた地域防災力の向上を目指した活動を行っている。今年度、具体的には「防災マップづくり」に取り組んでおり、2025年度中の完成・全戸配布を目指している。下記にその活動風景を掲載する。

研究活動

◆科学研究費補助金(基盤C)代表：石内鉄平
「要配慮者利用施設における避難確保計画の実態把握と避難行動検討システムの構築」を研究テーマとして、地域特性に配慮した避難計画・避難行動の検討システムの構築を目指している。

学会活動

◆土木学会 土木情報学委員会
「災害弱者を対象とした災害対応マニュアルの作成に伴う情報通信技術の利活用小委員会」小委員長として、災害対応マニュアルや避難確保計画策定の高度化を図る
◆日本リモートセンシング学会
「ぼうさいこくたい」に参加しており、2025年度は国土防災リモートセンシング研究会とドローン・リモートセンシング研究会共催として、衛星画像やドローンの利活用に関するセッションの企画・運営の他、パネリストとして参画する予定である。

「被災地を支える強靱な地域社会の構築」: Building Resilient Local Communities to Support Disaster-Affected Areas

新潟県立大学

災害における避難ミスマッチのプロセス

- 1 災害発生予測 風の雲を示す天気予報
- 2 情報取得の格差 技術に乏しむ高齢者
- 3 不安による早期避難 家から急いで出る人々
- 4 車両による避難集中 狭い街路での交通渋滞
- 5 街路のボトルネック形成 狭い交差点で動けない車
- 6 住民の通行不能な街 避難できない住民
- 7 避難のミスマッチ発生 災害地域で混乱する群衆
- 8 二次災害 医療搬送の遅れと孤立

避難先のリスクを把握する「二次災害発生マップ」

災害時における避難のミスマッチを回避させる「災害管理のための戦略的プラットフォーム」

住民の確保や避難マップに反映し、「行政からの情報提供から」地域に届くマップに更新

SEKIYA-Lab University of Niigata Prefecture 2025

静岡県立大学 静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科 附置

静岡県立大学 UNIVERSITY OF SHIZUOKA

ICTイノベーション研究センター

データサイエンスや、先端的な情報システムなど、情報通信技術を土台に、地域社会・産業界・NPO・自治体・国内外研究機関と連携し、社会の様々な分野における「イノベーション」をサポートする研究や活動を行っています。

研究センターのメンバーが行ってきた防災関係の活動例

安否情報システム

1999年から大学の安否情報システムの開発を開始し、システムを改良しながら実運用を続けています。

防災用デジタルサイネージ

本学の渡邊研究室が中心に開発を行い、学内18箇所に設置されています。

自立型防災通信ステーション

太陽電池などの自立型電源と衛星インターネット接続装置を備えた防災通信ステーションを開発し、運用しています。

被災地の支援活動

能登半島地震の被害を受けた七尾市で開催されている一本杉復興マルシェでのStarlinkによるフリーWi-Fi提供などを行いました。

ふじのくに防災士養成講座の遠隔配信

静岡県地震防災センターと本学が共催で行っている静岡県ふじのくに防災士養成講座の遠隔配信を行っています。

地域防災情報シンポジウムの開催

本学をメイン会場として地域防災情報シンポジウムを開催しています。

安全・安心な社会の構築に貢献します

本センターは、防災減災、防疫や人権リスク対策に関する研究の推進、人材の育成、研究成果の府民への還元等により安全・安心な社会の構築に寄与することを目指し、4つの研究部門を有する文理融合的組織として2021年4月に開設されました。

京都府立大学 京の防災防疫安全安心研究センター

- 京都大学防災研究所 近畿地区部会
- 生存基盤研究部門
- 防災防疫文化研究部門
- 子どもと大人の人権研究部門
- 自然科学基盤研究部門
- 公立大学防災研究教育センター連携会議

センター主催のシンポジウムや防災サロンの開催、センター委員による「防災コラム集」の作成、また委員が中心となる京都三大学教養教育共同化科目「京都の防災と府民」を開講しています。

この間、令和6年能登半島地震の被災地調査に基づく報告会や府民向けの公開講座を開催しています。

2024年11月開催の公開講座「京都の防災と府民～令和6年能登半島地震・過去の教訓は活かされたのか？」の案内チラシ(左)、トークセッション(右)

京都の防災と府民
～令和6年能登半島地震・過去の教訓は活かされたのか？～

11月25日(月)

14:30～16:00 (開場14:00)

京都府立大学 藤影館 大ホール

定員400名 要予約 (参加費無料)

内容
講演：京都府立大学防災研究所 田淵 敦士 教授
トークセッション：京都府立大学 藤影館 大ホール
田淵 敦士 教授、尾本 孝子 准教授、岡田 達也 准教授

申込方法
お申し込みはこちら
申込先：京都府立大学 藤影館 大ホール
TEL: 075-821-2200 FAX: 075-821-2201
Eメール: kpu@kpu.ac.jp

当センターでは、各地域で蓄積された過去の災害経験や教訓、各種データをもとに、福知山公立大学が有する地域経営学と情報学の専門的知見を活かした地域防災研究に取り組むことを目的としています。

活動内容

- ICT、AIの活用による地域防災力強化の実装に向けた研究
 - 自治体の災害対策本部等における意思決定支援システム
 - 避難行動最適化への支援(適正な避難行動の定着化と継承)
 - 防災文化(災害時対応ノウハウを含む)の伝承と防災教育への支援
- 地域防災上の本質的課題の探求と提言(地域特性と自然との共生)
 - 意識・情報・行動(避難)の実態分析に基づく、あるべき方向性の提言
- 地域防災に関する意識・知見向上への支援
 - 全国の著名な学者、被災地の首長などを招いての特別講義、講演、研究会の開催など
 - 地域の自主防災組織や関係団体等の気軽な相談窓口機能(地域に開かれた大学)
- 本学自体の「危機管理・防災関連計画」の策定と運用
 - 学内及び下宿等における防災・危機管理に関する計画や行動指針、警察との臨時拠点協定に基づく行動計画などの策定と運用

目指す研究活動

- 防災・危機管理に関する進路(特に公務員)を希望する学生へのスキル向上
- 「地域防災・危機管理専攻(コース)」の設定、「防災士」養成教育機関としての認定
- 「演習系科目群」「フィールド実践対象科目群」として対象科目への追加
- 他研究機関との共同研究、研究データの公開
- 大学院構想との関連・地域実践ビジョンとしての「防災・危機管理情報基盤」研究への支援

「研究成果を社会実装へ」

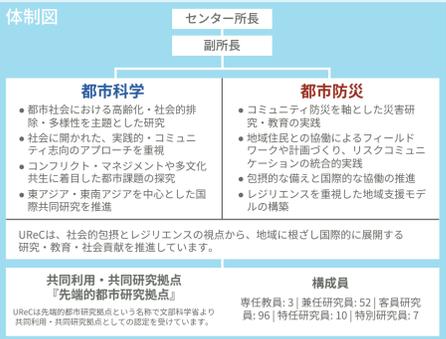
- 国・府・市を問わず、各施設の観測データを自動で収集
- 大画面ワークスペース
～実用に関するデータを一元管理・表示～
- 避難情報の提供
ローカルエリア別、個人別情報
- 防災教育・訓練への応用
- 適切な避難行動の実践

研究成果を社会実装へ



全学的な文理融合組織で防災に係る教育・研究および社会貢献を推進
 「コミュニティ防災システム」を構築し、その教育研究拠点を形成する

阪神・淡路大震災の被災地から、災害に強い社会づくりを目指した研究・教育を実践・発信する
 ▶ 災害科学・減災コミュニケーション・減災復興ガバナンスの3領域・10名の教員体制



アウトリーチ活動

- 都市防災研究シンポジウム
- コミュニティ防災フォーラム2025
共催：(一社)避難所・避難生活学会/自然災害研究協議会 近畿地区部会
- サイエンスカフェ
- 「大地の再生」から考える防災と伝統土木による環境デザイン
- 通信インフラ管理におけるNTTのDX取り組み事例
- ぼうさいこくたい
- 大阪公立大学防災講座



官学連携事業

- 大阪市・旭区中学生防災教育事業
- 富田林市・防災人材育成等支援業務
- 豊中市・ARアプリやドローンを活用した防災啓発・まちづくりイベントの実施に係る事業
- 大阪市・地域防災活動への女性の参画を促すための調査研究
- 大阪市消防局・外洋に面した指標地点の津波到達時刻及び水位情報に基づく大阪湾奥部の津波到達時刻・水位の簡易推計法の検討
- 大阪府・災害時の避難所運営について
- 大阪府・企業や大学と連携した消防団充実強化
- 大阪市消防局・セルフ・レスキュー・コーチング事業の分析及び今後の展開について

その他

- 特定非営利活動法人ネパール避難所・防災支援の会 (NEPA) との連携活動
- 能登半島地震学生ボランティア派遣 (ボランティア・市民活動センターが主体)
- 大阪府高齢者大学校講座「自然災害に備える科」協力
- グローバルユース防災サミット (後援)

■大学院減災復興政策研究科

減災と復興を表裏一体的なものとして捉え、減災復興の研究、施策の立案・実施、危機管理の実践、地域や学校での防災教育等の多様な取り組みをリードする人材を育成するとともに関係機関間のネットワークを構築し、連携を推進することで、災害に強い社会づくりに貢献します。

全国各地の自然災害の教訓を踏まえた3つの選択重点領域 (災害科学・減災コミュニケーション・減災復興ガバナンス) を学修することにより、災害に強い社会づくりの中核を担える人材を育成します。



■学際リーダー教育センター防災リーダー教育部門 (旧・防災教育研究センター)

「防災マインド (防災への優れた知識と行動する心)」を持ち、地域や社会に貢献できる人材の育成を目指し、全学部からの希望者を対象とした副専攻「防災リーダー教育プログラム」を設定し、防災教育を推進しています。

この副専攻では、減災復興学に関する幅広い知識、学び考えたことや経験を仲間たちと共有し、自ら感じ、何ができるのかを考えながら、現場力を磨きます。さらに、コミュニケーション能力を高め、実践力を身に付けます。その結果、社会に出たときに防災マインドを持って、冷静かつ的確に対応する総合力 (人間力) を持った人材を育成します。



設立趣旨

全国の公立大学の防災・減災・復興に関する研究、教育および地域連携に取り組むセンター等の部局または防災・減災・復興に関わる研究者相互の包括的かつ持続的な連携と協力により、文理融合の組織体制をもって自然災害に対する防災・減災・復興に関する研究と教育を推進し、地域密着型の防災・減災・復興連携拠点形成、コミュニティ防災力の強化促進を通して地域の安全と安心に貢献し、地域社会の形成および発展に寄与することを目的とします。

活動成果



- 連携会議開催
- 都市防災研究論文集・都市防災研究シンポジウム
- ぼうさいこくたい2022-2024出展
- オンライン国際防災ワークショップ 2022年3月開催
- コミュニティ防災フォーラム2021
- 公立大学減災復興連携拠点の形成に向けて -
- 「コミュニティ防災の基本と実践」2018年出版
公立大学連携地区防災教室ワークブック編集委員会、
大阪市立大学都市防災教育研究センター編
大阪公立大学共同出版会発行
ISBN: 9784907209841
- 国際シンポジウム 2017年8月開催
「世界のコミュニティ防災教育の取り組み
～カリフォルニア・ネパール・日本」
- 兵庫県立大学防災キャンパ
- 大阪市立大学(現大阪公立大学)防災士養成講座

連携内容

1. 共同研究、防災・減災教育、人材交流、学術交流等の研究協力に関すること
2. 地域振興に関すること
3. 人材育成に関すること
4. その他、目的を達成するために必要と認めて合意した事項



- 参加大学** (2025年9月現在)
- | | | |
|---------|--------|---------|
| 岩手県立大学 | 宮城大学 | 東京都立大学 |
| 横浜市立大学 | 新潟県立大学 | 静岡県立大学 |
| 名古屋市立大学 | 京都府立大学 | 福知山公立大学 |
| 大阪公立大学 | 兵庫県立大学 | 高知県立大学 |
| 北九州市立大学 | 熊本県立大学 | |